



技術力と人間力

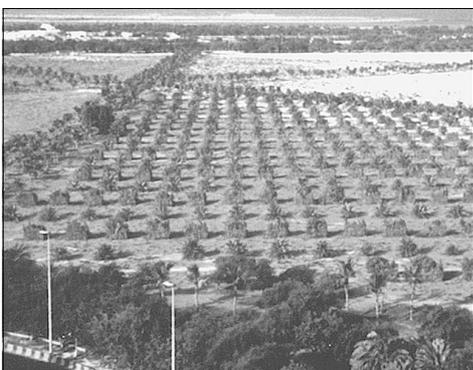
「日本の技術力は世界一」。相次ぐ原発事故やロケットの打ち上げ失敗、トンネル・列車事故を前にこうした標語は若干色あせて見えるものの、日本の技術力が世界有数であることは紛れもない事実であろう。

ところが、援助の世界に身を置いていると、なんと日本勢は国際競争力がないことかと嘆かざるを得ない。とは言っても、競争入札で日本勢が敗れる典型的なケースは、技術力のなさに起因するものではなく、むしろ高性能・高スペックで高価な建造物・資機材を途上国が必要としないために価格競争力で敗れるケースなのであるが、途上国の実施機関側ももう少し長期的な視点に立って多少高くとも良質なものを購入するべきだと思う。現に、安かろう悪かろうのプラントを建造した結果、修理・維持費用がかさみ、かえって高くついてしまったという声もしばしば聞く。

では何故、途上国の実施機関が良質なものを求めないのか。要因はいくつもあるだろうが、我が国コンサルタントの進出不足というのの一因ではないか。F/S作成等から我が国コンサルタントが十分に関与し、客先を「啓蒙」することで、我が国の高度な技術力を売り込めば良い。例えば、山手線を数分おきに、それも定刻通り走らせる運行制御技術や、種々の乗り継ぎ等を瞬時に解読する自動改札設備等を備えた我が国の鉄道技術は世界に誇るべきものである。こうした高度な技術を有しながら、我が国コンサルタントが途上国における事業参加機会を確保出来ていない最大の要因として、我が国ではこれまで公共部門のコンサルティング部分のほとんどを政府管轄の公益法人が行っていたため、民間コンサルタントが育っていないことが挙げられよう。我が国において未だに民間の参加がままならない上下水道事業等の民活化が進めば或いはこのような問題は解決していくのかも知れない。

途上国の実施機関の方々も自国のエリートであるという矜持と向上心に満ちているものの、最先端の技術は知らないという劣等感も持っており、自信と自信のなさが交錯した複雑な感情を抱いている場合が多いという。恋愛を始め、人間関係の構築において「持てる」者と「持たざる」者のつき合いには難しい面があるが、「持たざる」者に対して高圧的に知識・実績をまくし立てるのではなく、彼らの複雑な感情を傷つけずに誠心誠意奉仕する姿勢が重要であろう。日本人は国民性として階級意識がなく、プラグマティックに衷心から技術を伝達することから途上国での評判も高いそう。我が国コンサルタントはこの面においてもかなりの技術力を有しているのではないだろうか。

高度な技術力と人間性を武器に日本のコンサルタントが世界に羽ばたく日を望んでやまない。
(朝林)



アラブ首長国連邦
植林風景



平成12年3月16日(木)午前10時より当協会会議室において、平成11年度第6回理事会が開催された。当日は荒木会長、中禮副会長、松下専務理事をはじめ理事12名、監事1名、代理6名が出席し下記の審議及び報告が行われた。

審議事項

1. 平成12年度事業計画案
2. 平成12年度収支予算案
3. 平成12年度銀行借入金限度額設定の件
4. 会員の入退会
賛助会員CRC海外協力(株)が平成11年度をもって退会することとなった。

報告事項

1. 平成12年度日本自転車振興会補助事業予算の概要
12年度補助金総額は、46,525千円(11年度比10,213千円)となった。新規事業は「先進国コンサルティング協会連携促進事業」「ODAプロジェクト監査手法調査事業」である。
2. 第1・2回会員制度検討委員会(2月28日、3月14日)
本委員会では、新分野等の小規模コンサルティング企業の参加を促すことによって、会員の拡大を図り、開かれた協会を目指すことを目的として、会員制度の見直しを行っている。これまでの会合でECFAのあり方について議論を進めてきた。今回の理事会では、事務局からの報告に続いて、本理事会に出席した検討委員からその要旨・状況について報告された。平成12年度第1回理事会に向け、今後は会員・会費制度の具体的な検討を進めていく予定である。
3. 海外技術協力懇談会(2月3日大阪にて開催)
4. フィリピンコンサルティング企業協会との交流協力アグリーメントについて
5. ECFA WB・IDBミッションの派遣(1月23日~1月29日)
6. その他
 - ・通産省経済構造改革支援新規事業に関する説明会(2月22日開催)
 - ・アジア開発銀行(ADB)ビジネスセミナー(2月29日、3月1日開催)
 - ・海外コンサルタント・オリエンテーション・セミナー

ナーの開催(5月15・16日開催予定)

本理事会では平成12年度の事業計画案及び収支予算案が審議され、承認可決した。事業計画案作成にあたり、本年2月に正会員45社を対象に「平成12年度ECFA事業計画に関するアンケート」調査を行った。本アンケート結果の中で、会員がECFAに求める機能として、会員の受注に結びつける事業の展開や、高度技術に対応する人材育成などに関心が集まった。また、報告事項²で取り上げられた「会員制度検討委員会」においては会員制度の見直しを行うにあたり、これまでの会合で検討委員により「ECFAのあり方」について議論が進められた。ECFAの主な特徴は、会員の幅が広く、多様なセクターを包含できること、業界の意向を発信し政府ODAの方向を変えていく働きかけが可能であることであり、ECFAに今後求められる機能は、コンサルタント全体の質の向上を目指したビジョンの検討、会費に見合う魅力のあるサービスの提供、ソフト分野等新分野を取り込んだ多分野・多様な事業展開、中小規模のコンサルティング企業の業界参入支援、技術協力をはじめとした新しいマーケット拡大への取り組み、政府・ODA機関への政策アピール・提案等であると指摘された。

これらの議論を踏まえて平成12年度事業計画案は作成され(本紙3ページ参照)収支予算案の総事業費は508,420千円(11年度519,288千円)となった。本理事会で審議された平成12年度事業計画・収支予算案は、平成11年度の事業報告・収支決算とともに、来る5月30日(火)開催予定の第37回通常総会に付議される。

尚、今回は平成12年度第1回理事会として平成12年5月25日(木)に開催される予定である。

【第37回通常総会開催予定】

平成12年5月30日(火)午後4時より5時30分まで
於:東海大学校友会館「富士の間(霞が関ビル33階)」

【同総会パーティー】

平成12年5月30日(火)午後6時より7時30分まで
於:東海大学校友会館「望星の間(霞が関ビル33階)」



海外コンサルティング企業は、これまでの日本のODAの実施と展開に大きな役割と貢献を果たしてきた。しかしながら、昨今のODA予算の伸び悩み、アジア通貨危機による開発事業の停滞、地域紛争や政治的理由による開発援助活動の停止など、様々な背景により、業界の経営環境は極めて厳しい状況におかれている。政府はODA中期政策において、「顔の見える援助」の積極的展開、および我が国企業の事業参加機会の拡大に留意するなどの方針を明らかにしているが、日本のODAにおけるコンサルティング企業の活躍の機会の飛躍的拡大にはつながっていない。

当協会では、日本のODAの実施について、「顔の見える援助」を主張してきたが、昨今のOECDにおけるアンタイド化議論に見られるように、欧米の援助国とは必ずしも援助実施についての考え方が同一でないこともあり、日本のODAにおける「日本の顔」の確保をさらに強調する必要がある。また、ODAの発注・契約制度などの実施方法については、さらなる情報の公開と、民間企業への参加機会の拡大を要望していくこととする。

一方、海外コンサルティング業界としては、日本のODAのみならず、国際市場における活動の拡大を図るべきと考えている。発展途上国をめぐる開発活動には民間セクターによる開発投資活動があり、国際開発金融機関による開発事業がある。これらの市場への参入のためには「国際競争力の強化」が不可欠である。コンサルティング・サービスの「競争力」は価格だけの問題ではなく、むしろ「質」が第一に重要である。信頼性の高い技術力、不測の事態に対しても対応し得る管理体制、開発事業の社会や環境への影響に対する適切な配慮、事業の効率性の確保、人材育成協力への貢献など、これまで日本のコンサルティング企業が培ってきた経験に加え、新規の需要分野への対応を強化する努力により、一層質の高いサービスが提供できるものと考えられる。更に、外国コンサルタント、とりわけ途上国のローカルコンサルタントとの協力の拡大により、コストダウンと提供するサービスの向

上を図ることが重要である。

世界銀行をはじめとする国際開発金融機関に対しては、過去2年間ミッションの派遣と意見交換を重ね、徐々にその効果が現れ、受注の伸びが見られてきたところである。今年度も更なる展開を図って行く。

海外コンサルティング活動分野のうち、経営、組織制度、社会セクターなどのソフト分野への対応については、各企業における取り組みを強化するとともに、これら新分野を専門とする中小規模のコンサルティング企業の業界への参入を促し、業界の裾野とカバレッジを拡大すべく、努力する必要がある。今年度も昨年に引き続き会員への補助金制度を活用してソフト分野の拡大を図る一方、中小規模会員をターゲットとした債務保証事業などの協会事業の展開を図るものとする。また、海外コンサルティング活動を支える人材の育成・強化については、新人研修、あるいはテーマ別のセミナーの他、今年度の新規事業として「インターシップ制度」の実施により、将来に向けた人材の育成を図る。

協会の運営をより強固にし、社会的影響力を高めるためにも、上記中小規模企業を含む協会会員の拡大に早急に取り組む必要がある。当協会は公益法人として、特定分野に限定しない会員制度を維持しており、会員層をさらに厚くし、分野、規模、経験など多様な会員を擁する「開かれた協会」へと発展させるべく、協会内に「会員制度検討委員会」を設置し、将来を見据えた制度の変更を含めて対応していくこととする。

これらの現状認識と重点課題に焦点をあて、平成12年度の当協会の事業を展開して行くこととする。

平成12年度の重点ポイント

- ・日本のODA制度の改善
- ・国際機関案件等のコンサルティング市場の拡大
- ・ソフト分野のコンサルティング業務の拡充強化
- ・国際化による競争力強化
- ・海外コンサルティング業界の裾野の拡大

事業別の計画

1. プロジェクト発掘推進事業
一般プロジェクト調査(国庫補助事業)
開発政策協力プロジェクト調査(国庫補助事業)
新テーマ、新地域へのECFAミッションの派遣
(日本自転車振興会補助金・ECFA基金)
2. 海外コンサルティング企業の環境改善事業
日本のODA政策に対する提言及び要望活動
日本のODA実施システムに対する提言
及び要望活動
海外コンサルティング活動振興策の提言
国内コンサルタント協会との連携の強化
3. 債務保証事業
(基金3.5億円(日本自転車振興会補助金2.9億円))
 - 1) 契約案件に対する債務の保証
 - 2) ボンド差入れに係る保証
 - 3) 国際協力事業団前払い金の保証
 - 4) 国際協力銀行前払い金の保証
4. コンサルタント人材開発事業
海外コンサルタント・オリエンテーション
セミナーの開催
プレゼンテーション、PCM等のコンサルティング・ノウハウに関するセミナーの開催
援助機関による国別開発指針等のセミナー開催
インターンシップ事業支援(国庫補助事業)
5. 海外コンサルタント・国際機関との連携促進事業
外国コンサルタント協会との交流の拡大
 - ・ 先進国コンサルティング協会連携促進事業(日本自転車振興会補助事業)
 - ・ ローカルコンサルタントとの連携促進世界銀行、アジア開発銀行、欧州開発銀行等
国際機関との交流と協力の拡大
 - ・ 国際機関情報連絡員の派遣
(国庫補助事業)
 - ・ 国際機関へのコンサルタントのあっ旋
6. 部会・研究会活動
下記のテーマに関し、新分野開拓、共通問題研究のため、部会または研究会を通じた活動を展開する。
社会開発 / ローカル・エネルギー / 工業開発 / 新有望地域(ラテン・アメリカ、アフリカ等) / 地球環境 / 瑕疵担保保険 / ODA監査
7. 情報・資料の収集と提供
インターネット等による情報サービスの高度化
コンサルティング業界の受注実績と実態調査
国際機関公示情報の提供
情報・資料ニュースの配布
8. 広報活動
 - 1) 広報資料(印刷物)の発行と配布
会報「ECFAニュース」/ ECFA概要(英、和) / ECFA会員ダイレクトリー(英)
 - 2) インターネット・ホームページによる
協会と会員の紹介
 - 3) マスコミ等メディアへのPR
 - 4) 国際協力広報事業・国際協力村
(日本自転車振興会補助事業)
9. 調査・研究活動
 - 1) 日本の援助システム(ODA)の調査研究
日本のODAのありかたについて
諸外国のODA制度について
後発開発途上国に対するODAアンタイド化問題
 - 2) コンサルティング産業振興のための調査研究
コンサルティング契約(瑕疵担保、報酬基準等)
国際融資機関に対するわが国コンサルタントの
参画支援
個人・小規模コンサルタントの活用促進
 - 3) 政策支援型事業(政府等受託調査及び補助事業)
資金協力・技術協力連携促進事業
エネルギー環境技術協力支援調査事業
ソフト分野技術協力支援調査事業
ODAプロジェクト監査手法調査事業
(以上日本自転車振興会補助事業)
 - 4) 海外コンサルティング新分野の調査研究
地球温暖化環境対策(COP5)における
コンサルタントの参画
社会開発(貧困救済、保健、教育、WID)



ECFAでは毎年会員企業の実態調査を実施している。この度、平成10年度ECFA会員実態調査結果をまとめた。集計は正会員46社と賛助会員のうちコンサルティング企業27社の計73社より得た回答を対象に行った。(データは2000年3月1日現在)

企業規模

資本金から会員企業の企業規模をみた表1によると、資本金1億円以下の企業が32社、5億円以下と

表1 資本金(払込資本)

資本金 (百万円)	会員 企業数	%
10以下	4	6%
11~30	7	10%
31~50	5	7%
51~100	16	24%
101~500	19	28%
501~1000	2	3%
1000~	14	21%
合計	67	100%

(有効回答数 67社)

表2 海外営業所数

海外営業所数	会員企業数	%
0	30	42%
1~3	25	35%
4~6	6	8%
7~9	6	8%
10以上	4	6%
合計	71	100%

(有効回答数 71社)

表3 海外コンサルティング業務要員数

海外要員数 (人)	会員企業数
~10	4
11~50	27
51~100	9
101~200	13
201~300	4
301~400	3
401~500	1
501~	1
回答不可	11
合計	73

合わせて51社に上り、全体の75%を占めている。また海外営業所数から見ても、0ヶ所が30社、1~3ヶ所が25社と、あわせて55社で全体の77%を占め(表2)海外コンサルティング業務要員数では、11~50人を有している企業がもっとも多い(表3)。平成6年度からこれらの傾向に変化は小さく、会員は概して中小規模に分布している。

売上高に占めるコンサルティングの割合

コンサルティング部門の売上高について回答があった67社について、総売上高とコンサルティング部門の売上高を国内外の内訳より見ると(表4)国内売上高のうちコンサルティング業務による割合は約29%、一方海外売上高のほとんどはコンサルティング業務となっている。また今回の調査対象となった73社のコンサルティング業務のシェアでは(表5)

表5 売上高に占める
コンサルティングの割合

シェア	企業数
90%以上	38
70%以上90%未満	5
50%以上70%未満	4
30%以上50%未満	5
10%以上30%未満	4
10%未満	11
回答不可	6
合計	73

売上高の50%以上をコンサルティング業務が占める企業は47社、うち34社は100%コンサルティング専業である。表6によると、売上高は平成8年度から僅かながら減少しているものの、海外比率は平成7年度から増加傾向にある。

表4 売上高

(単位:億円)

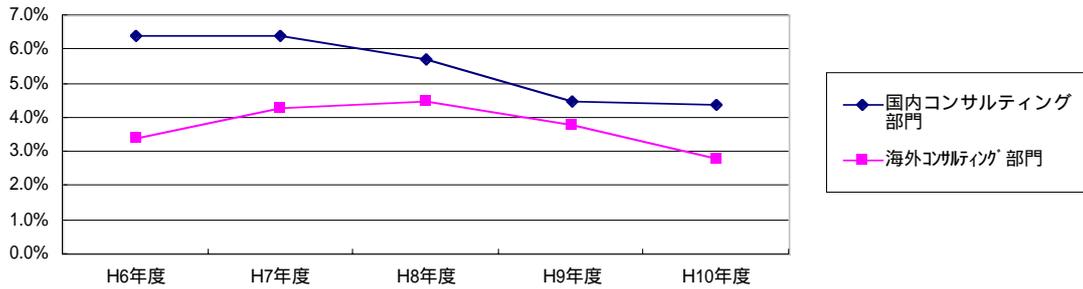
67社の 売上高総額	14,697	内 訳	
		国内	海外
うち コンサルティング 部門	4,537	3,844	683

表6 売上高と海外比率

(単位:億円)

部 門	年 度				
	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
コンサルティング部門(海外を含む) (回答数)	3,994 (59社)	5,252 (62社)	5,267 (67社)	4,669 (62社)	4,537 (67社)
海外コンサルティング部門 (回答数)	583 (55社)	661 (59社)	717 (67社)	699 (61社)	683 (67社)
海外比率	14.6%	12.6%	13.6%	15.0%	15.1%

図1 コンサルティング企業15社の営業利益率推移



営業利益率の推移

図1は海外コンサルティング部門営業利益について継続的に回答している15社の売上高における営業利益率を、海外と国内のコンサルティング部門で比較したものである。平成6年度から伸びはじめていた海外コンサルティング部門も平成8年度からは国内コンサルティング部門とともに下降傾向にあり、コンサルティング市場の厳しさがうかがわれる。

海外コンサルティング部門の営業利益率の割合別企業数は表7の通りで、営業利益率のプラス10%以上(1社)とマイナス10%以下(2社)という傾向にはここ数年間変りがない。マイナス5%からプラス10%未満の12社についてはその範囲内において毎年利益率が上下している。平成9年度から平成10年度にかけての利益率は、プラス10%以上(1社)は更に上昇しており、マイナス10%以下(2社)は更に下降している。他12社の企業ベースの利益率は下降が6社、横ばいが3社、上昇が3社となっている。

海外市場における我が国コンサルティング企業のシェア

世界のコンサルティング企業上位200社の売上高実績国別シェアを米国Engineering News Record誌(1999年7/19号)からまとめた。上位200社中、日本企業は13社(内ECFA会員会社11社)に上る。海外市場における日本企業のシェアは円高の影響で1989年から低迷が続いていたが、図2に見るとおり、1992年から僅かに上昇している。特に1998年は13社合計で実績金額約10億ドルとなりドイツ・フランスを抜いてシェアを伸ばした(図3)。

本調査は海外コンサルティング活動の現状を把握する上で、重要なデータを提供するもので、会員の協力を得て毎年実施している。売上高に占める海外比率は平成7年度から上昇傾向にあるが、依然と

して厳しい海外コンサルティング市場の状況の中で企業努力が行われている。ECFAとしても海外コンサルティング業界の質の向上と競争力強化のために今後とも活動していきたいと考えている。

表7 海外コンサルティング部門営業利益率別企業数

営業利益率	会員企業数			
	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
10%以上	3	1	1	1
5%～10%未満	3	2	4	3
0%～5%未満	4	7	4	7
5%～0%未満	1	1	4	2
10%～5%未満	1	1	0	0
10%以下	3	3	2	2

(回答数15社)

図2 日本のコンサルティング企業のシェアの推移

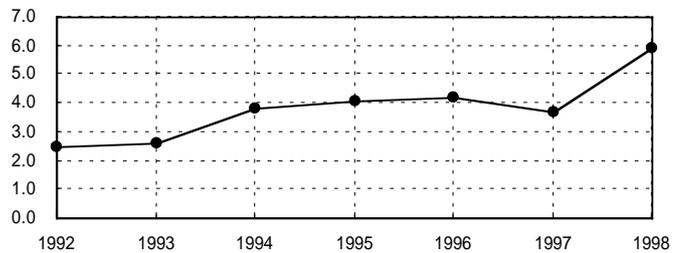
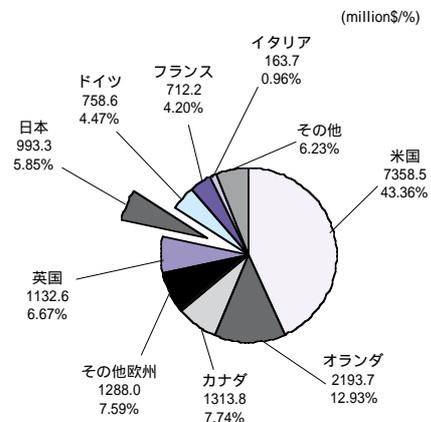


図3 世界のコンサルティング企業上位200社の売上高国別シェア





21世紀を迎え、金融・産業界の再編、会計の国際化などを背景に日本の社会・経済構造は大きな変革を迫られている。行政システムにおいても、日本経済の低迷による税収不足で財政状況が悪化する一方、この厳しい日本経済の情勢をうけて納税者の行政に対する情報公開要求が高まり、簡素で効率的な行政、真の国民のニーズを満たし信頼される行政が指向されている。例えば、地方自治体の包括外部監査制度が1999年度より本格的にスタートし、ほとんどの都道府県、政令都市等は公認会計士を外部監査人として選定し、3Eの視点(経済性・効率性・有効性)から行政サービスを評価し改善指導を行うこととなった。また、これから制度化される独立行政法人も監査が義務付けられた。このような方向性のなかで、ODAについても例外でなく援助プロジェクトに対して、透明性とアカウンタビリティが確保された新しい評価・監査システムを導入し、適切な情報公開を行い国民の理解と信頼を高めていくことの必要性が叫ばれている。

具体的取組みについては、行政の効率化に向け様々な局面で民間活力の導入が必要とされており、例えば当社においても行政機関に対し行政評価はもとより人事制度の構築、教育研修の実施、経理・決算書作成指導等のサービスを提供している。日本のODAについても適切な監査を導入し、透明性を高めアカウンタビリティを確保するとともに援助効率の向上を図ることが必要と思われる。

一般に途上国は、実施機関の組織能力不足がプロジェクト目標の達成を妨げる大きな原因となっているといった認識を持っている。しかし、プロジェクト達成のため実施機関の組織能力を評価し強化するといった実務は、現在の日本のODAには十分に根付いていない。例えば現在行われているFeasibility Studyにしてもこのような発想がないために、実施機関の組織能力不足による援助効率の低下を回避することは難しくなっている。この問

題を積極的に解決し、さらに情報公開・業績評価等のニーズを満たすためには、従来と異なる新しい評価の発想が必要となる。

本来監査の第一義的目的は、透明性とアカウンタビリティの確保であるため、プロジェクトを成功に導く強力な手段となる。一般的に監査は、会計記録や財務諸表の作成過程に焦点を当てるような会計的イメージが強いが、現在の新しい監査(ビジネス監査)の目的は、事前に組織目標を阻害するリスクを分析・感知し、適切なリスク回避手段を提言し、クライアントの組織目標達成を支援することである。そのためには組織能力を的確に評価することが前提となる。世界銀行やアジア開発銀行は、既に実施機関や、そのプロジェクトに対し監査を導入して、援助の経済性・効率性を促進している。

当社では、世界各地での風土・文化に適合した、組織能力向上やリスク管理のノウハウがデータベース化されており「ナレッジマネジメント」が実践されている。民間企業の監査の場合には、このナレッジを活用し、各社の特質に応じた組織能力向上とリスク管理を実践している。さらに、監査は毎年実施されるので、その結果がナレッジ化されて蓄積され、組織能力向上とリスク管理の手法が継続的に改善されて行く。すなわち、PDCA(Plan, Do, Check, Action)サイクルの好循環が生まれるのである。この新しい監査手法をODAに活用するならば、リスク分析によりプロジェクト目標の阻害要因が組織能力不足にあると判断された場合、その程度により援助の重点分野を判定し、さらに組織能力強化のための手段を詳細に分析・検討し、提言していくことになる。日本のODAにおいても、新しい監査手法を有効に活用し、プロジェクト成功のためのノウハウをナレッジ化し、官民共有の知的財産とすることを本格的に検討すべき時期にきていると言えよう。

先月、木下航二さんの訃報が報じられた。知人から恩師ではないのかと見せられた新聞の切り抜きで知った。「原爆許すまじ」とか「しあわせの歌」の作曲者だ。高校1年生で一般社会を教えていただいたものである。決して出しゃばることなく学生の話を引き出す授業の進め方だった。

去年は、やはり友人からの切り抜きで恩師岡田章先生の訃報を知った。岡田先生には3年間数学を見ていただいた。正面ばかりでなく教室の側面にも大きな黒板があり、指名された学生が1度に4人づつもくもくと解答を書き上げる。時間が来ると当の学生に解説させる。「前半よし、後半よし、併せてだめー」黒の三つ揃いでぼさぼさ髪をふるわせながら、教室に響き渡る声を発したものだ。いつもは、しかめっ面でも、この時ばかりは眼鏡の奥でにこっとするのが印象的だった。

岡田先生の最初の授業は、三角形の合同の証明だった。「さて、どうする？」「何から始めるか？」との問いが始まりだった。端から順に解答というよりは、発言を強要するのだった。2巡目になり、麹町中学からの進学生などは、例年のことだということで、先輩から聞いて勉強してきている者もあったが、「では、二辺と挟角でいきます」から「三角形ABCと三角形DEFは、辺ABと辺DE、辺BCと辺EFの長さが等しく、角ABCと角DEFが等しい場合、三角形ABCと三角形DEFが合同であることを証明します」と設問を正しく言えるまでに120分授業をゆうに費やした。その後、点、直線、平面を重ねる手法で証明していくのだが、直線、半直線、線分、平面、半平面、方向などを正確に言うこと、理由も正しくない限り、「はい、だめ、次」とくる。記憶、記録が定かではないが、「それでよし」までには2週間はかかっただろう。

「それで、そんなに理屈っぽいのだね」と友人に妙に納得された。昨年、現在の職に就いて、JICAの一般無償資金協力の基本設計積算を担当した。久しぶりに徹底した合理性、理屈を要求されて納税者の一人として大変うれしく思った。まさに私にぴったりの職場と感謝しているところである。

(財)林業土木コンサルタンツ 海外調査部長 池川晴男

スリランカがその所得水準に比べて、優れた社会指標を持つことはよく知られるところである。中でも90%を超える成人識字率は、中進国以上のレベルにあるが、その理由は、英国植民地時代の教育重視策、また長く続いた社会主義政権時代の高福祉政策に求められることが多い。

しかし、最近ある調査でこの国を訪れた際、もう一つ重要な背景があることを知った。

スリランカの人口の75%を占めるシンハラ人の社会では、古来より「字を知る」ことは人生の一大事なのである。伝統を重んずる多くのシンハラ人家庭の子供は、3~4歳のある日、初めて文字を習う。この日は親の都合や子供の能力に応じて決められるのでなく、星占いで最も適切な日時が選ばれる。その日、厳かに儀式が執り行われ、それを境に子供は「字を知らぬ状態」から「字を知る状態」へとライフステージを一段昇るのである。この通過儀礼はヨーロッパ人が訪れるはるか昔、二千年以上前から続く伝統であり、シンハラ人にとって識字は、成人、結婚と同様の重要なイベントなのである。スリランカの識字率が高いのは当然であろう。

実は、スリランカは過去に2年間住んだ経験のある国である。その間この事実を知らなかった不明を恥じ入ると共に、案外この種の重要な「統計には表れないその国・地域社会の伝統的・文化的要因」に気づかないまま各種の調査を終えていることは多いのではないかと、思いをめぐらした。特に社会開発を直接扱わないプロジェクトでは、そういった要因には関心が向けられにくい。

東アジア通貨危機以降、相手国の国情への配慮がない、ワンパターンで柔軟性を欠く、とIMFの構造調整策を批判する声は強くなった。しかし、翻って日本の開発協力は、相手国特有の社会・文化的事情を十分に理解した上で実施しているといえるだろうか。例えば、JICAの過去の報告書を見て、「これは某国でもそのまま使えそうだ」と思ったら要注意である。

(株)さくら総合研究所
環太平洋研究センター 昌谷 泉

アジア開発銀行ビジネスセミナー
2月29日(火)アジア開発銀行研究所(霞が関ビル8階)においてアジア開発銀行(ADB)ビジネスセミナーが開催された。参加者は50名であった。

当日のプログラム及びスピーカーは以下の通りである。

オープニング Mr. Nalin Samarasinghe(ADB駐日事務所代表) ADBの紹介 Mr. James Rockett(中央業務サービス室室長) コンサルタント雇用について 丸山 峯男氏(コンサルティング・サービス課専門官) 機器・建設等の調達について Mr. Ignatius Santos(プロジェクト調達課上級調達専門官)

ADBは1999年の実績では52件の開発案件に49.8億ドルの融資を行い、314件の技術援助案件に1.7億ドルの資金供与を実施している。日本は米国と並んでADBへの第一位の出資国で16%のシェアを有しているが、参加実績としては相対的に低いレベルにある。午前中のコンサルタント雇用セッションでは、プロジェクト情報入手手段として、Webサイトの活用が有効であるとの説明が、インターネットによるデモンストレーションと併せて行われた。また、ロングリスト、ショートリストに掲載するためにも、DACON登録(一度登録した後も更新手続きを行う必要性)等が詳細に説明された。午後の機器・建設等の調達セッションでは、調達に関する基本情報、これまでの実績データなどが示された。

3月1日(水)にはADB駐日代表事務所において、丸山氏(コンサルタント雇用)、Mr.Santos(調達)による個別面談が行われ、計8社が参加した。



ADBビジネスセミナー

協会だより

南部アフリカ開発共同体スタッフ来局
3月6日(月)南部アフリカ開発共同体(SADC, Southern African Development Community)シニア研究員のMr.Willem Goeiemannが来局した。SADCは南部アフリカ諸国14ヶ国をカバーする国際機関であり、地域的な経済発展かつ地域

統合達成を目指している。同氏はJICAの南部アフリカ地域観光振興セミナーで2週間の日程で来日した。事務局から松下専務理事ほか3名が対応し、SADC諸国における今後の開発の展望、日本のコンサルタントとの関わり方等について意見交換を行った。

電力知的支援研究会開催

3月8日(水)当協会会議室において、標記研究会が開催された。先般ドラフトがまとめられたJICA『知的支援型連携促進事業(電力分野知的支援)』の報告書案について、研究会メンバーで検討を行った。官民をまたがる横断的な意見交換の場として「電力分野知的支援フォーラム(仮称)」を設置する案に対して、多くのメンバーが意欲的に取り組みたいとの意向を示したほか、今後の課題として当該分野の情報を、援助機関を超え、地域・国ごとに整備、蓄積していく必要性が指摘される等の議論が交わされた。参加者は会員8社より8名、事務局より2名の10名であった。

第2回会員制度検討委員会開催

3月14日(火)当協会会議室において、標題委員会が開催された。今回の委員会では、4名の委員の他、新たに理事会社4社からの参加により、第1回会合に引き続き「ECFAのあり方について」をテーマに、ECFAの特徴、求められるECFAの機能などについて活発な議論が行われた。5月の理事会に向けて会員制度の見直しが行えるよう、ECFAが魅力ある開かれた協会であるための今後のあり方等について議論を進めていく予定である。第3回委員会は平成12年4月13日(木)に開催される。

ODA研究会開催

3月15日(水)当協会会議室において、「円借款事業に係わる税金問題」をテーマに標題委員会が開催された。当日は本件について専門家である朝日監査法人パートナー川上照男氏、同税務部内マネージャー

長谷川臣介氏より「租税条約の基礎知識」について説明があり、円借款事業における税務上の各社の抱える問題などについて参加メンバーによる報告、議論が行われた。今後は本件について更に情報収集を行い、最終的には要望を取り纏めることとした。当日は会員企業より18名の参加があった。

平成11年度第6回理事会開催

3月16日(木)当協会会議室において、標記理事会が開催された。詳細は本誌2ページをご覧ください。

南部アフリカ4ヶ国経済・投資関連スタッフとの懇談会開催

3月23日(木)当協会会議室において、標題懇談会が開催された。JICA及びUNIDO合同研修プログラムで来日された南部アフリカ4ヶ国の経済・投資関連省庁スタッフの方々の来局に伴い開催されたもので、アフリカ地域での経験が豊富な会員企業2社より給水設備設計の実績についてご紹介頂いた。南部アフリカ側スタッフからは、今後も日本からの援助に期待しており、積極的にアフリカを訪問して欲しいとの感想を頂いた。UNIDO東京投資・技術移転促進事務所より2名、会員企業より5社6名の方にご参加頂いた。来局された南部アフリカスタッフの方々は以下の通りである。

Ms. Moratwe Magogwe(Senior Tourism Officer, Dept. of Tourism, Ministry of Commerce and Industry, Botswana)/ Mr. Nuno Maposse(Head of Promotion Div. Investment Promotion Centre, Mozambique)/ Mr. Alick Lungu(Senior Economist, Ministry of Commerce, Trade and Industry, Zambia)/ Ms. Bernadette Chinyanganya (Senior Executive, Marketing and Research, Zimbabwe Investment Centre, Zimbabwe)

「ソフト分野競争力調査」検討委員会開催

3月27日(月)当協会会議室において、「ソフト分野におけるコンサルティング産業の国際競争力強化に関する調査研究」に係る検討委員会が行われた。最終検討会である今回は検討委員5名および事務局2名によって最終報告書に対する検討が行われた。

国庫補助金による調査団派遣事業事前審査会開催

3月30日(木)当協会会議室において、4月派遣予定の案件を審議する標記審査会が開催された。新年度を迎え、申請案件の数が増えたほか、人数的、対象地域的に大規模な案件が目立った。審査の結果、一般プロジェクトAとして6件、一般プロジェク

平成12年度 第1回 技術協力専門家 公募案内 ～技術と経験を途上国で活かしてみませんか～

募集人員：約40名

派遣地域：アジア、アフリカ、中近東、中南米

派遣時期：平成12年7月～平成13年3月頃

派遣期間：3ヶ月～2年間程度

募集案件：農業生産、村落開発、農村金融・共済、農業市場開発管理、公共森林管理、首都圏廃棄物処理運営、医療機材維持管理、水道技術、母子保健行政、障害者リハビリ対策プログラム、HIV/AIDS対策事業のモニタリングと評価業務、栄養アドバイザー、食品品質管理、情報管理システム、人材協力センター、中等技術教育行政、放送教育教材制作等約40案件(予定)

それぞれ案件により英語及び仏、西、露語等外国語での技術移転のための語学力が必要となります。詳細は募集要項にてご確認ください。下記までハガキ、FAXまたは電子メールで募集要項をご請求ください。

(JICAホームページ <http://www.jica.go.jp/join/Index.html>)

国際協力事業団 派遣支援部 人材確保課 専門家公募係
〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿メインタワー
FAX 03-5352-5439 電子メール jinzai@jica.go.jp

トBとして1件、合計7件の調査団派遣が承認された。審査に参加された委員は、通産省技術協力課藤原秀平氏、JETRO技術交流部石渡健次郎氏、オブザーバーとしてJICA 鉱工業開発調査部楠田昭二氏、JBIC プロジェクト開発部築野元則氏であった。

職員の海外出張

伊藤幸代 3月12日～18日 ヴェトナム
飯塚謡子 3月12日～24日 ヴェトナム・インドネシア
高梨 寿 3月12日～28日 ヴェトナム・インドネシア
田中秀和 3月19日～22日 英国(EBRD)
畠山道子 3月21日～5月19日 パラグアイ

職員の異動

休職……下村暢子(1年間)

平成12年3月1日～平成13年2月28日まで

国連ボランティア企画(UNV)プログラム・信託基金マネージャーとしてドイツ連邦共和国に赴任

3月の理事会で12年度の事業計画案と予算案が承認された。これに先立ち、正会員の皆さまにアンケートでご協力頂き、また会員制度検討委員会でも活発な議論が行われた。新年度においても皆さまからのご意見を頂きながら、ますます活動を活性化させていただきたいと思っております。(M.H)

編集後記

平成12年4月15日発行 第37巻1号

編集発行人 松下 弘

社団法人 海外コンサルティング企業協会

〒100-6031 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

(霞が関ビルディング31階)

電話 03(3593)1171 FAX03(3593)1172

URL : <http://www.ecfa.or.jp>